

童に持って帰らせる事が出来なかった。

問) ご家族のコメント欄など、家庭で学べる仕立てになっているが、配布数に不足を生じた文科省の対応は残念であると感じる。ぜひ本来の目的通りに活用される事をお願いしたい。

答) 学校では、編集の方針や改訂のポイントをしっかり理解して活用をしていく。

問) 学校図書館におけるはだしのゲンについて。当作品の前半部分は週刊少年ジャンプという少年誌に掲載されたが、後半部分は政党の機関紙や、教職員の組合の機関紙に掲載されており、大変に政治イデオロギー色が強くなっている。問題提起させて頂きたいのは、当作品がほぼ唯一、学校で堂々と読めるマンガである事。また学校図書館にあるという事は子供達に一政党、一労組の主張が史実であるかの錯覚を起こさせる懸念がある。ここで当作品を学校図書館から排除せよとは申しません。ただ、学校図書館は、子供達がバランス感覚を培う場であって欲しい。議会の場でこの様な本を入れなさいと言う事は不適切だと承知している。子供達の未来を一生懸命考え、一方的に想像力に蓋をするような事が無いような本を選んで頂く事を強く要望する。

## 住み続けたい国分寺・新しいまちづくりを！



公明党 なおの 克

### ●ICT利活用の推進について

問) 市民の情報提供として動画配信は、どこでも好きな時間に情報収集ができる。例えば、市の歴史や自然豊かな環境など対外的に魅力発信できる。市民説明会や学校等のイベントを配信すれば、参加できない市民にも情報提供が可能となる。市民にとって有益な情報を配信できる仮称・国分寺チャンネルを開設できないか？

政策部長) 有意義な提案だ。サーバの余力も考えられるので、実践に向けて検討に入りたい。

### ●「域学連携」地域活動の推進について

問) 近年、大学が住民等と共に地域の活性化や人材育成に資する活動「域学連携」が注目されている。若い人材力を地域活性化に活かし、繋げる体制づくりを求めたい。

市長) 遠方の大学等も含めながら、全国にアピールできるように連携を深めていきたい。

### ●省エネ等促進について

問) 市内の道路照明・防犯灯、80を超える公共施設で年々、電気料金が上昇している。LED化を強く推進し、今後の具体的な計画を示すべき。都市建設部長) 逐次、段階的に道路照明灯、防犯灯のLED化を図ってまいりたい。

政策部長) 順次、LED化を進める。

問) 節電対策として、運用改善でコスト削減する余地は多く残されている。削減目標を共有する体制づくりや主要施設には、デマンド監視装置を導入すべきでは？

環境部長) 政策部とも協議しながら全庁的に取り組んでまいりたい。

### ●子育て支援について

問) 市の保育の在り方、子育て環境について、一時保育や駅前の特徴を活かすような環境整備、キッズカフェ等民間の力を活用、誘致していく働きかけを求めたい。より豊かな子育て環境や安心できる親子の居場所をつくれませんか？

市長) 子どもを育て、産みたいという環境整備が必要。できる限りいろいろな施策を考えたい。

問) 今後の学童保育の方向性をや枠を広げていく

ために新しい計画は？

子ども福祉部長) できる限り拡大をしていきたい。具体的に支援制度の計画の中で位置づける。

### ●道路の安全対策について

問) スクールゾーンの安全対策について、車両の進入を制限し、取り締まる必要がある。教育部長) 取り締まりを強化する必要がある場所については、特別をお願いをする。

問) 交通弱者が多い歩道については、優先的にガードパイプの設置を検討すべきだ。

都市建設部長) 必要な対応を検討させて頂く。

## 「徘徊模擬訓練」で安心の地域づくりを！



国分寺・生活者ネットワーク 高瀬 かおる

### ■地域ぐるみで高齢者を支えるしくみづくり

(問) 認知症支援について 認知症やその疑いがあり行方不明になる人は、年間1万人近くにも上るといふ。地域ぐるみで見守ることで、徘徊しても大丈夫なまちをつくってきたい。

これまでも、認知症サポーター養成講座を小売店や交通機関、新聞や宅配業者、市民活動団体などに広げる提案をしてきたが、企業、団体の受講はまだ7団体。この講座は、地域包括支援センターと事業者や市民がつながる場でもあり、何より地域に認知症を理解してくれる店や事業者が広がることは、当事者や家族の安心につながる。もっと積極的に事業者に向けて認知症サポーター養成講座の受講を働きかけて頂きたい。

(答) 大きな企業が受講している実態はあるが商店会やまちの事業者が受けるということは、今のところない。認知症に対する正しい知識、正しい対応は非常に重要である。機会あるごとに周知して事業者の方も受講できるよう努める。

(問) 認知症サポーター養成講座のステップアップ版として「認知症高齢者徘徊模擬訓練」を提案する。これは、認知症の高齢者が行方不明になったという想定のもと、行方不明高齢者の役を演じる人が地域を歩き、参加者が、その人に出会った時に声かけしながら保護していくというもの。西東京市では、認知症に対する正しい理解をもち声かけができる人を増やすことをめざし実施しているが、これをきっかけに、住民自らが主体的に地域づくりに関わっていく意識や地域での連帯感が生まれているとのことだ。

(答) カリキュラム含めて、どういう形がいいのか検討させていただきたい。

■生活困窮者支援について モデル事業として貧困の連鎖を防止することを目的に学習支援を実施しているが、事業の周知や国分寺の子どもたちにどのような支援が必要なのか把握するためにも、教育との連携を図っていただきたい。

(福祉保健部長) 個別の案件だと経済的な事情を扱うということでデリケートな問題になってくるが課題だと思っている。庁内の関係するところと連携を取りながら進めていきたい。

(教育長) 経済状態と学力というのは全く相関がないわけではないような結果が出てきている。特に子どもに関わっての負の連鎖はあってはならないと思う。いろいろ工夫をしていかなければならないが、教育委員会も協力していく。

■動植物調査について 調査後も市民参加で継続した活動が展開できるような調査の実施を提案 (答) 指標となる生物の実態を調査し、経年の環境変化の把握に有効的に生かしていきたい。

## いつまでも地域で安心して暮らせるまちを！



国分寺・生活者ネットワーク 岩永 康代

■医療・介護の連携と地域包括ケアシステムについて 岩永) 高齢になっても住み慣れた自宅で安心して生活できるために、医療と介護が連携し、地域で高齢者の在宅生活を支える体制づくりが必須。第6期介護保険事業計画に向けて、地域の在宅療養支援病院等の地域資源を把握・リスト化し、市の医療マップに掲載せよ。 岩永) 医師会や関係団体の協力を得て調整していきたい。 岩永) 地域包括ケアシステムの構築については、あらゆる世代の様々な状況にある方々を地域社会の中で支えていく、地域の全ての住民のための仕組みとなるべき。地域福祉の推進と合わせて全庁的な取り組みとして進めていただきたい。

■権利擁護と成年後見制度について 岩永) 地域から孤立した高齢者を取り巻く社会的な課題の一つである消費被害が近年増加しており、70歳以上の相談件数も増えている。市内では1/5が高齢者のみの世帯で、うち半数以上が一人暮らし。判断能力が低下した高齢者や障がい者の権利擁護・消費者被害防止のためにも、地域福祉権利擁護事業や成年後見制度を活用すべき。民間の養成講座との連携を含め、身近な地域で地域福祉の視点で活動できる市民後見人の養成と活用の推進を。 岩永) 検討していかなければならないと考えている。 岩永) ケアマネ研修での制度周知、市民への啓発、庁内周知を。 岩永) 任意後見制度の周知も合わせて進めていく。 岩永) 法人後見への取り組みの検討を。 岩永) 今後の課題である。

■子ども・子育て支援新制度への移行にむけて 岩永) 来年度からの新制度の開始にむけて、保育園・幼稚園に関する保護者や事業者からの問合せや相談に総合的に対応できる体制づくりを。 岩永) 教育委員会と子ども福祉部が連携しながらきめ細かく説明できるような体制をつくりたい。 岩永) 今年度から保育園と学童の保育料で開始された非婚のひとり親家庭へ寡婦(夫)控除のみなし適用について、新制度移行までに子どもの保育事業に関わる適用を統一すべき。 岩永) 国の税制改正の状況もみながら検討していきたい。

■生ごみたい肥化事業について 岩永) H31年度からの共同処理にむけ、可燃ごみの更なる減量、約半分を占める生ごみの資源化促進が必須。事業系可燃ごみが増加していることから、リサイクル協力店制度の見直し等、事業者に対しても生ごみの資源化等の取り組みを評価するしくみを作り、啓発を。 岩永) 手数料の見直しを含めて考えていきたい。 岩永) 地域コミュニティの活性化という視点からも、防災まちづくりと連携し、生ごみ拠点回収の地域への働きかけを。 岩永) 連携は可能。情報共有して進めていければと思う。



## 請願・陳情の提出について

請願・陳情はどなたでも提出できます

平成26年第3回定例会(9月1日開会予定)からの審議を希望する方は8月12日(火)までに提出してください。